

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月13日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 崎長 保英

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	295,026	20.7	28,221	293.0	25,118	387.4
14年 9月中間期	244,300	6.2	7,179	33.9	5,152	40.0
15年 3月期	499,791		19,843		16,434	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	12,450	347.6	21	00
14年 9月中間期	2,781	42.9	4	69
15年 3月期	6,535		10	90

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 592,633,532 株 14年 9月中間期 593,627,969 株 15年 3月期 593,199,641 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	303,082	81,624	26.9	137	74
14年 9月中間期	265,507	63,480	23.9	107	08
15年 3月期	269,140	65,872	24.5	111	03

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 593,796,875 株 14年 9月中間期 593,796,875 株 15年 3月期 593,796,875 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,199,523 株 14年 9月中間期 981,133 株 15年 3月期 1,143,362 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	565,000	47,000	43,000	21,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 44 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成15年9月30日)		前事業年度末(B) (平成15年3月31日)		比較増減() (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 ・ 預 金	6,509		5,620		889	6,398	
海 運 業 未 収 金	56,025		44,086		11,939	42,223	
短 期 貸 付 金	10,507		6,364		4,143	4,385	
立 替 金	5,212		6,774		1,562	4,442	
貯 蔵 品	8,049		9,069		1,019	8,039	
繰 延 及 び 前 払 費 用	19,296		17,957		1,338	16,542	
代 理 店 債 権	2,652		2,927		274	3,006	
繰 延 税 金 資 産	2,933		2,055		877	2,462	
そ の 他	1,674		2,041		366	5,336	
貸 倒 引 当 金	3,980		396		3,584	2,417	
流 動 資 産 合 計	108,881	35.9	96,500	35.9	12,381	90,418	34.1
固 定 資 産 (有形固定資産)							
船	41,446		47,708		6,262	50,390	
建 物	4,047		4,116		68	3,635	
構 築 物	213		228		14	190	
器 具 ・ 備 品	495		495		0	522	
土 地	23,420		23,420		-	23,502	
建 設 仮 勘 定	2,309		1		2,307	626	
そ の 他	1,168		1,206		37	1,088	
有 形 固 定 資 産 合 計	73,101	24.1	77,177	28.7	4,076	79,955	30.1
(無形固定資産)							
ソ フ ト ウ ェ ア	2,616		2,812		195	2,733	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	130		144		13	14	
施 設 利 用 権 等	13		13		0	13	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,760	1.0	2,969	1.1	209	2,760	1.0
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	51,826		41,619		10,207	45,878	
関 係 会 社 株 式	32,494		32,579		85	31,015	
長 期 貸 付 金	24,912		7,992		16,919	6,611	
長 期 前 払 費 用	1,187		1,187		0	1,214	
繰 延 税 金 資 産	-		1,549		1,549	580	
保 証 金 ・ 敷 金	3,345		3,525		180	3,580	
そ の 他	4,854		4,389		465	3,796	
貸 倒 引 当 金	314		394		80	316	
投 資 其 他 の 資 産 合 計	118,307	39.0	92,450	34.3	25,856	92,361	34.8
固 定 資 産 合 計	194,169	64.1	172,598	64.1	21,571	175,076	65.9
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	31		41		10	12	
繰 延 資 産 合 計	31	0.0	41	0.0	10	12	0.0
資 産 合 計	303,082	100.0	269,140	100.0	33,941	265,507	100.0

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成15年9月30日)		前事業年度末(B) (平成15年3月31日)		比較増減() (A) - (B) 金額	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
[負債の部]		%		%			%
流動負債							
海運業未払金	47,048		45,129		1,918	44,701	
社債短期償還金	2,500		7,500		5,000	7,500	
短期借入金	37,266		23,398		13,867	28,943	
コマーシャル・ペーパー	18,000		11,000		7,000	11,000	
未払法人税等	8,792		3,474		5,317	1,980	
前受金	11,880		11,057		823	10,172	
預り金	2,278		2,619		340	4,092	
代理店債務	4,469		3,590		879	2,575	
賞与引当金	866		913		47	714	
その他の	1,334		1,162		171	1,216	
流動負債合計	134,437	44.4	109,845	40.8	24,591	112,895	42.5
固定負債							
社債	21,000		21,000		-	13,500	
長期借入金	54,468		63,957		9,489	66,992	
退職給付引当金	2,497		2,889		392	3,435	
役員退職慰労引当金	1,147		1,212		65	1,077	
特別修繕引当金	1,400		1,439		38	1,792	
繰延税金負債	2,443		-		2,443	-	
再評価に係る繰延税金負債	1,805		1,805		-	1,822	
その他の	2,258		1,118		1,139	510	
固定負債合計	87,020	28.7	93,422	34.7	6,401	89,131	33.6
負債合計	221,457	73.1	203,268	75.5	18,189	202,027	76.1
[資本の部]							
資本金	29,689	9.8	29,689	11.0	-	29,689	11.2
資本剰余金							
資本準備金	14,534		14,534		-	14,534	
その他資本剰余金	0		-		0	-	
資本剰余金合計	14,535	4.8	14,534	5.4	0	14,534	5.5
利益剰余金							
利益準備金	2,540		2,540		-	2,540	
任意積立金							
特別償却準備金	1,969		2,700		731	2,700	
圧縮記帳積立金	2,452		2,597		144	2,597	
別途積立金	11,052		6,552		4,500	6,552	
中間未処分利益	12,698		6,904		5,794	3,154	
利益剰余金合計	30,712	10.1	21,295	7.9	9,417	17,545	6.6
土地再評価差額金	2,996	1.0	2,996	1.1	-	2,972	1.1
その他有価証券評価差額金	3,892	1.3	2,461	0.9	6,353	1,111	0.4
自己株式	202	0.1	182	0.0	19	150	0.1
資本合計	81,624	26.9	65,872	24.5	15,752	63,480	23.9
負債及び資本合計	303,082	100.0	269,140	100.0	33,941	265,507	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (A) 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 (B) 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		比較増減() (A) - (B) 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海運業収益							
運賃	249,904		201,202		48,702	415,073	
貸船料	37,456		35,498		1,958	69,593	
その他海運業収益	7,230		7,240		9	14,344	
海運業収益計	294,591	99.9	243,940	99.9	50,651	499,011	99.8
その他事業収益	434	0.1	359	0.1	74	780	0.2
営業収益計	295,026	100.0	244,300	100.0	50,726	499,791	100.0
営 業 費 用							
海運業費用							
運航費	137,645		120,313		17,331	245,723	
船費	4,452		5,226		774	9,595	
借船料	92,831		83,535		9,296	168,502	
その他海運業費用	25,359		20,834		4,525	42,835	
海運業費用計	260,289	88.2	229,910	94.1	30,379	466,657	93.3
その他事業費用	306	0.1	246	0.1	59	442	0.1
一般管理費	6,208	2.1	6,963	2.9	755	12,847	2.6
営業費用計	266,805	90.4	237,120	97.1	29,684	479,948	96.0
営 業 利 益	28,221	9.6	7,179	2.9	21,041	19,843	4.0
営 業 外 収 益							
受取利息・配当金	880		646		234	1,265	
その他営業外収益	110		172		61	383	
営業外収益計	991	0.3	818	0.4	172	1,649	0.3
営 業 外 費 用							
支払利息	1,497		1,630		132	3,199	
為替差損	2,572		1,124		1,448	1,431	
その他営業外費用	23		91		67	427	
営業外費用計	4,093	1.4	2,845	1.2	1,248	5,058	1.0
経 常 利 益	25,118	8.5	5,152	2.1	19,965	16,434	3.3
特 別 利 益							
固定資産売却益	-		-		-	14	
貸倒引当金戻入益	2		10		7	9	
投資有価証券売却益	30		-		30	-	
その他特別利益	1		-		1	-	
特別利益計	34	0.0	10	0.0	24	23	0.0
特 別 損 失							
固定資産売却損	696		-		696	-	
関係会社株式評価損	592		184		408	-	
関係会社清算損	-		-		-	241	
投資有価証券売却損	-		133		133	1,970	
投資有価証券評価損	12		81		69	1,919	
貸倒引当金繰入額	3,621		22		3,599	107	
その他特別損失	12		4		7	256	
特別損失計	4,934	1.7	426	0.2	4,508	4,495	0.9
税引前中間(当期)純利益	20,219	6.8	4,737	1.9	15,481	11,963	2.4
法人税、住民税及び事業税	8,481	2.8	2,280	0.9	6,201	5,509	1.1
法人税等調整額	712	0.2	324	0.1	388	82	0.0
中間(当期)純利益	12,450	4.2	2,781	1.1	9,669	6,535	1.3
前 期 繰 越 利 益	247		373		125	373	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	4	
中間(当期)未処分利益	12,698		3,154		9,543	6,904	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 船 船 : 定額法
 その他の有形固定資産 : 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法 : 社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金
- ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息は4百万円です。

(3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,080 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	19,377 百万円
保証予約等	84,982 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの55,657百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	92,442 百万円

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,147</td> <td>119</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,834</td> <td>95</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,313</td> <td>23</td> <td>24,336</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33,147	119	33,266	減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929	中間期末残高相当額	24,313	23	24,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,580</td> <td>113</td> <td>25,694</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,372</td> <td>90</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>23</td> <td>18,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,580	113	25,694	減価償却累計額相当額	7,372	90	7,462	期末残高相当額	18,207	23	18,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,988</td> <td>110</td> <td>26,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,241</td> <td>79</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,746</td> <td>30</td> <td>19,777</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,988	110	26,099	減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321	中間期末残高相当額	19,746	30	19,777
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	33,147	119	33,266																																																											
減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929																																																											
中間期末残高相当額	24,313	23	24,336																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,580	113	25,694																																																											
減価償却累計額相当額	7,372	90	7,462																																																											
期末残高相当額	18,207	23	18,231																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,988	110	26,099																																																											
減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321																																																											
中間期末残高相当額	19,746	30	19,777																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,216</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,585</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,216	百万円	1年超	21,368		合計	24,585		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,772</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,014</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,772	百万円	1年超	17,291		合計	20,014		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,778</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,796</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,778	百万円	1年超	19,018		合計	21,796																																		
1年以内	3,216	百万円																																																												
1年超	21,368																																																													
合計	24,585																																																													
1年以内	2,772	百万円																																																												
1年超	17,291																																																													
合計	20,014																																																													
1年以内	2,778	百万円																																																												
1年超	19,018																																																													
合計	21,796																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>664</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,334	百万円	減価償却費相当額	1,978		支払利息相当額	664		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,918</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,205</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,918	百万円	減価償却費相当額	3,067		支払利息相当額	1,205		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,939</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,939	百万円	減価償却費相当額	1,512		支払利息相当額	617																																		
支払リース料	2,334	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,978																																																													
支払利息相当額	664																																																													
支払リース料	3,918	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,067																																																													
支払利息相当額	1,205																																																													
支払リース料	1,939	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,512																																																													
支払利息相当額	617																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	738	2,541	1,802	738	2,190	1,451	738	2,134	1,395
関連会社株式	897	954	56	895	1,066	170	896	1,013	116
合計	1,636	3,495	1,859	1,634	3,256	1,622	1,634	3,147	1,512

参考資料

部門別営業収益比較表

(単位：百万円)

部門		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
海運業	コンテナ船部門	167,142	56.7	131,962	54.0	263,456	52.7
	不定期専用船部門	103,277	35.1	89,332	36.6	188,112	37.6
	エネルギー-資源輸送部門	23,454	7.9	21,926	9.0	46,045	9.2
	その他	716	0.2	719	0.3	1,396	0.3
その他事業		434	0.1	359	0.1	780	0.2
合計		295,026	100.0	244,300	100.0	499,791	100.0

運航費の内訳

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
港費	21,785	15.8	20,111	16.7	38,685	15.7
貨物費	81,432	59.2	72,644	60.4	146,228	59.5
燃料費	34,427	25.0	27,558	22.9	60,809	24.8
合計	137,645	100.0	120,313	100.0	245,723	100.0

為替レート及び燃料油単価
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前上半期 (平成14年4月～9月)	前下半期 (平成14年10月～ 平成15年3月)	当上半期 (平成15年4月～9月)	当下半期(前提) (平成15年10月～ 平成16年3月)
為替レート(円/ドル)	@¥123.77	@¥120.82	@¥119.24	@¥110.00
燃料油単価(トン当たり)	\$152.21	\$170.19	\$171.06	\$166.00

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年 3月期 (個別)

	第 1四半期 15年4月～15年6月	第 2四半期 15年7月～15年9月	第 3四半期 15年10月～15年12月	第 4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	141,303	153,723		
営 業 利 益	9,904	18,316		
経 常 利 益	9,895	15,223		
税引前当期純利益	8,952	11,266		
当 期 純 利 益	5,503	6,947		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.29	11.71		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.28	11.72		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	300,708	303,082		
株 主 資 本	71,931	81,624		
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	121.37	137.74		

平成15年 3月期 (個別)

	第 1四半期 14年4月～14年6月	第 2四半期 14年7月～14年9月	第 3四半期 14年10月～14年12月	第 4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	118,741	125,558	129,099	126,391
営 業 利 益	3,386	3,793	6,510	6,152
経 常 利 益	1,640	3,512	5,477	5,803
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	-	265,507	-	269,140
株 主 資 本	-	63,480	-	65,872
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	-	107.08	-	111.03

(注 1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。

前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注 2) 前第1四半期及び前第3四半期につきましては、貸借対照表項目の開示は行っていないため記載しておりません。